

有事における対応体制と基本的な考え方(BCM/BCP)

1. 「人命最優先」に基づく段階的な復旧プロセス

有事対応の基本理念は「人命最優先」です。当社グループでは、混乱期から事業再開に至るまでの対応を以下の 2 つのフェーズに分け、計画的に対処します。

フェーズ 1

人命確保と通信インフラの復旧

まずは従業員およびその家族、関係者の安全確保と安否確認を最優先で実施します。また、正確な状況把握と迅速な意思決定を行うため、被災地域や各拠点との連絡手段の確保および通信インフラの早期復旧・維持に注力します。

フェーズ 2

製品・サービスの安定供給および納入復帰

安全確保および通信手段の確立後は、調達・物流・供給体制への影響を確認し、対象サプライヤー・品目の特定、在庫状況の確認、復旧見込みや代替供給能力の把握を行います。当社グループでは、商社としての事業特性を踏まえ、一律の復旧計画や日数目標に固定するのではなく、発生した事象の内容や影響範囲、在庫状況、代替調達の可能性等を総合的に確認し、状況に応じた最適な対応を判断し

ます。

納入復帰にあたっては、品質・安全・法令遵守を前提とし、営業、調達、物流、品質保証等の関係部門が緊密に連携しながら、お客様への影響を最小限に抑え、製品・サービスの安定供給に向けた活動を段階的に推進します。

2. 対策本部の設置と対応体制

重大なリスクが発生した場合には、事象の内容や影響度、専門性等に応じて、迅速な意思決定と適切な対応体制を機動的に構築します。これにより、従業員の安全確保や健康管理を徹底するとともに、上述の「製品・サービスの安定供給および納入復帰」等の現場活動を全社的にバックアップします。

大規模地震(津波を含む)発生時

大規模地震発生時には、通信インフラの寸断や拠点の被災により、現地からの迅速かつ正確な状況報告が困難となることが想定されます。また、現地責任者自身が被災する可能性もあり、状況報告を待ってから対応を開始した場合、初動対応が遅れるリスクがあります。このため当社グループでは、大規模地震を他のリスクとは異なる特性を有する事象として位置付け、事前に定めた基準に基づき対策本

部を自動的に招集・設置する体制を整えています。これにより、現地への過大な負担を軽減するとともに、より安全な後方から迅速な意思決定と必要な支援を行う即応体制を実現します。

その他の重大リスク発生時

コンプライアンス違反・不正行為、サイバー攻撃・情報漏えい、地政学的リスク、品質問題その他の重大リスクについては、所管部署または被害部署からの被害状況報告に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会や品質安全管理委員会などの関係委員会と、それらを包含する統括委員会(経営層)による協議を速やかに実施します。

対応にあたっては、事案ごとに求められる専門性や対応内容が異なるため、必ずしも一律の対策本部設置に限定せず、最も効果的な体制を構築します。具体的には、「社内対策本部の設置」に加え、親会社である「住友電気工業への支援要請」や「外部専門コンサルタント等の機関への依頼」など、必要となるリソースを柔軟に組み合わせ、相互に連携させながら迅速な問題解決を図る体制を整えています。

3. グローバルな連携による事業継続

当社グループは、平時からリスクの識別・評価・見直しを継続的に実施するとともに、有事の際には全社および国内外のグループ各社が緊密に連携して対応します。今後も従業員の安全確保と製品・サービスの安定供給および納入復帰を最優先事項とし、いかなる状況においても企業の社会的責任および供給責任を果たせる体制の維持・強化に努めてまいります。